

ソマリア崩壊の歴史的背景に関する研究

村岡敬明

第一工業大学非常勤講師 共通教育

Study on the historical background of Somalia collapse

Takaaki MURAOKA

Abstract

A historical background until Somalia which was a civilized country once falls into anarchy is investigated, and the cause is solved. Then, it gropes for the recovery of the Somalian sovereign order.

Key words: *Anarchy, Somalia collapse, Sovereign order.*

第I章 はじめに

1.1 問題の所在

嘗て古代エジプトと交易記録が残る歴史ある文明国家ソマリアが、現在、内戦のために無政府状態の最貧国に陥っている。

そのソマリアを研究対象として、歴史ある文明国家が無政府状態に陥るまでの歴史的背景を調査し、そうなった原因を読み解く。

1.2 先行研究の概要

ソマリアは、政情不安や貧困、治安機関の腐敗という3項目の問題があるにもかかわらず、これまで国民不在の国家レベルでしか議論されてこなかった。

例えば、遠藤貢氏はソマリアの政治経済力学やソマリア社会独特の秩序構成に関して周到な考察を行っている¹⁾。その中で、クラズナーの主権に関する議論を援用して、ソマリアを「崩壊国家」と位置付け、主権が問題化している状況での課題提起がなされている。

また、遠藤氏は「『政府』を『国内的主権』に関わる組織として捉え、一部『外』との交流を念頭に

置きつつも、主に『内』に関わる統治に充てた組織の側面」として捉えているのである。その上で、「『国家』を『国際法的主権』と『ウェストファリア的主権』に関わる、特に『外』との関係をめぐる法と政治に関わる組織」として捉えている¹⁾。

逆に、「非『国家』は何らかの理由で『国際法的主権』と『ウェストファリア的主権』を実行できない組織や政体¹⁾として捉えているので、換言すると、他国からの国家承認を受けられない組織、国内の政治的権威が外部主体から自律していない組織であると言える。つまり、非「政府」は「国内的主権」を実行できない組織や政体として捉え、国内の実効的な統治がなされていない組織であるとしている¹⁾。

さらに、遠藤氏は主権国家としての政府が存在しない「崩壊国家」を上記の概念設定に基づいて解釈し、「『国内的主権』が極限的に失われ、『国際法的主権』によってのみ存立が担保され、国家の枠組みの中で再建が期待される国家の状況」にあると述べている¹⁾。

現在、アフリカに見られる「崩壊国家」は、国連、アフリカ統一機構(OAU)、政府間開発機構(IGAD)、アラブ連盟などの支援を受けて、かろうじて暫定的

に樹立された政府が僅かな痕跡を留めているに過ぎない。それでも、「崩壊国家」は「ウェストファリア的主権」のもとで、外部からの介入には国際社会のルールに基づいた一定の手続きを必要とする。たとえ「崩壊国家」であっても、領土侵犯は「内政干渉」と認識され、それを規制・自制しようとする規範が国際社会には存在している¹⁾。

以上「崩壊国家」の現状と、その国家が抱える問題が提起されたので、今後は、近代国際社会に内在する問題と、「国家はいつ国家であり得るか」を決める基本構造に由来する問題との両方を解明していきたい。

第Ⅱ章 「崩壊国家」への道程

2.1 4つのターニング・ポイント

ソマリアが崩壊国家に向かうまでの道程を4つに時代区分する前に、ソマリアが独立するまでの歴史を簡単に整理しておきたい^{2) 4)}。

嘗てソマリアは、古代エジプトと交易した記録が残る歴史ある文明国家であった。古くからゴムや木材の積出港としてモガディシュ、ブラバ、メルカ、ワルシェイクなどがよく知られているが、18世紀以降にアラブ人やオスマン帝国の支配を受けるようになったことが、国家崩壊の引き金になったと考えられる。

19世紀後半になると、エチオピアを保護領としたイタリアが、ソマリア東部および南部の海岸地域に勢力を拡大し、1905年にはソマリア東部と南部の地域を直接統治するようになった。同時期の1884年にはイギリスが北部をソマリランド保護領として支配し、西部をフランスが支配するに及んで、ソマリアはイタリア、イギリス、フランスに3分割して植民地支配されるようになった。

植民地支配に対してソマリアの国民はムハンマド・アブディル・ハッサンの指導の下に、20年間にわたって激しい抵抗を続けた。しかし、イタリアは1935年の対エチオピア戦争に勝利し、エチオピア全土を支配するようになっただけでなく、1940年からはイギリスのソマリランド保護領まで支配地域を拡大した。しかし、1941年から1942年にかけての北東アフリカにおける戦闘でイタリア軍が敗北したことで、イギリスがイタリア支配下の植民地を受け継いだ。

1941年、エチオピア皇帝に復権したハイレ・セラ

シエはイタリアの旧植民地の返還を要求したが、ソマリ人の居住するハウドおよびオガデン地方と、その他の保留地区についてはイギリス軍の統治下に置かれたままで、皇帝の要求は受け入れられなかった。

1949年に国連で、旧ソマリ植民地を10年間イタリアの委任統治下に置く決定がなされた一方で、文化的・政治的自由を求めるソマリ青年同盟がモガディシュで結成され、その運動はソマリア全土に急速に広がった。1960年7月になると、イタリアに信託統治されていたソマリア南部が、6月に独立を果たした北部のソマリランドと合体してソマリア共和国を樹立し、初代大統領にはソマリ青年同盟のシェルマルケが選出された。

新政府は当時のアフリカでは珍しく、さまざまな氏族の代表から構成される複数多党制の民主的国家を目指した。しかし、各政党が氏族をベースとしていたために氏族同士の対立から政治は混乱し、統治機構はうまく機能しなくなった²⁾。

つぎに、ソマリアが「崩壊国家」に向かうターニング・ポイントを以下に記述する。

2.1.1 シアド・バーレ軍事独裁政権の成立

1969年、ダロッド氏族であるマレハン族出身のモハメド・シアド・バーレ将軍による無血軍事クーデターが起こった。そして、独立後9年間続いた民主的な議会政治は停止され、最高革命評議会によってシアド・バーレ新政権が樹立された⁵⁾。

シアド・バーレ政権は、ソ連の支援を受けて、科学的社会主義に基づく社会主義国家の建設を宣言した。その政策内容は、「銀行や石油精製所、製糖工場、発電所などの外国企業を国有化し、伝統的氏族主義を禁止」して、中央集権による近代国家の建設を目指したのである⁵⁾。

2.1.2 オガデン戦争の勃発

1977年、ソマリアはエチオピア革命の混乱に乗じて、ソマリ人が住むエチオピアのオガデン地方の奪回を目指して進攻した。オガデン戦争の勃発である。エチオピアでの共産主義政権の樹立に伴って、ソ連は友好協力条約を締結していたソマリアを裏切り、エチオピアに対する軍事支援を開始してソマリア軍を壊滅させた。それまでソ連から多大な援助を受けていたソマリアは、ソ連との友好協力条約を破棄してアメリカからの軍事援助に依存するようになった。

このように、オガデン戦争は、「植民地時代の国

境と民族分布の不一致から始まる典型的なアフリカ戦争の性格を保持しているだけでなく、米ソ冷戦における代理戦争の特徴も有している」⁶⁾。1978年、ソマリア軍がエチオピアから撤退することでオガデン戦争は終結した。戦争の結果、オガデン地方に住むソマリ人は、エチオピア政府の弾圧によって難民となり、数十万人がソマリアに流入してきた⁶⁾。

1979年から、ソマリアを取り巻く国際社会が一変した。イランではホメイニ師が率いるイスラム革命によって反米政権が樹立され、ソ連軍がアフガニスタンに侵攻した。この二つの事件によって、アメリカの中東戦略が変更を余儀なくされた。1980年にはカーター・ドクトリンが発表され、戦略的要衝のペルベラにアメリカ軍海軍施設が置かれた。それを契機として、ソマリアは米ソの東西冷戦構造に巻き込まれ、アメリカを中心とする西側諸国から莫大な援助（安全保障、経済開発、難民救援）を受けることになった⁶⁾。つまり、ソマリアは1977年から1980年の間に、自らのパートナーを東側から西側諸国へと転換したのである。

1980年代後半になると、シアド・バーレ長期政権への不満と大統領の高齢化による後継者問題から、反政府運動が活発化してきた。1987年を境に、ソマリア北部に居住するイサク氏族が率いるソマリ国民運動（SNM）は、ソマリア政府軍と激しい戦闘を開始した。シアド・バーレ政権は、その内戦によって深刻な経済危機に陥った。なぜなら、ソマリア北部のペルベラは大型船の港湾施設として1969年に整備された主要な貿易港であり、外貨収入のほとんどを占めていた家畜の輸出はペルベラからなされていたために、シアド・バーレ政権はその収入をほとんど失った。その結果、国民に多大な影響を及ぼす日用品が高騰した⁶⁾。

1989年には、反政府運動が一層激しさを増してきたが、ソマリア政府は軍隊を使ってその運動を厳しく弾圧した。モハメド・シアド・バーレと同じダロッド氏族で、長期政権を中枢で支えてきたオガデニア族も、シアド・バーレ政権に反旗を翻すようになった。1990年、アメリカはシアド・バーレ政権の人権侵害を理由に、すべての援助を一時停止した⁶⁾。それがシアド・バーレ政権の致命傷となった。

1990年3月には、北部のソマリ国民運動（SNM）を中心とした反政府勢力の攻撃が始まり、12月にはシアド・バーレ政権に従っていたハウィア氏族のモハメド・ファッラ・アイディード将軍率いる統一

ソマリア会議（USC）が、ソマリア中部から首都モガディシュにかけて激しい戦闘を繰り広げた末に首都を制圧した。

1991年、シアド・バーレ大統領がモガディシュを脱出し、21年間続いた独裁政権は崩壊した。それでも彼は諦めず、2回ほど首都奪回を企てたが失敗に終わり、ケニアに国外逃亡した後、ナイジェリアに亡命した¹⁾。

2.1.3 国連PKOと多国籍軍の人的介入

シアド・バーレ政権の崩壊後、ハウィア氏族を母体とした統一ソマリア会議（USC）が首都モガディシュを制圧した。そして、ようやく落ち着きを取り戻すかに見えたが、その統一ソマリア会議（USC）の中で、主導権をめぐる激しい内部対立が発生した。アイディード将軍の属するハブルギディル氏族とアリ・マハディの属するアブガル氏族である。アイディード将軍はソ連で訓練を受けた職業軍人で、インド大使などを歴任した。それに比べて、アリ・マハディはモガディシュのホテル経営者で、実業家としてイタリアとの関係が深かった。両者に政策の違いはほとんど見られなかったが、自らの生き残りをかけて激しい内戦が繰り広げられた。混乱の中で武器を手にして戦った統一ソマリア会議（USC）の兵士の多くは、年端もいかぬ10代の少年だった。彼らは給与をもらえなかったので、一般市民の家で強盗、略奪を繰り返した。

際限のない抗争に、干ばつと国内経済の崩壊が付加されて、1日推定3000人の餓死者と全人口の1/5に当たる170万人の流民が生まれ、ソマリアは未曾有の人的危機に陥った。そのような状況下で、国連は安保理決議751（1992年4月24日）を採択して、第1次国連ソマリア活動（UNOSOM I）を派遣した。ここで、UNOSOM Iは、「停戦の監視と援助活動の警護、および人道援助支援を任務」とする当事者の合意に基づく伝統的な平和維持活動であり、非武装の監視団50人と軽武装の軍人500人で構成された。

しかし、派遣されたUNOSOM Iが内戦と現地状況の悪化によって十分に機能できないことが明らかになると、同年12月3日、安保理決議794を採択し、アメリカ中心の多国籍軍（UNITAF）が派遣された。これは、ソマリアでの「大規模な人間の悲劇」を「国際の平和と安全への脅威」と認定したうえで、憲章第7章のもとに「あらゆる必要な措置」をとることが容認されたのである。

1993年3月26日、安保理決議814を採択し、憲章第7章に基づいて平和強制を行う史上初めてのPKO、第2次国連ソマリア活動（UNOSOM II）が設置された。UNOSOM IIは、PKOでありながら、人道援助のみならず、戦闘阻止、強制武装解除、警察・司法を含む統治機構の構築など、まさに国家そのものの再建援助が任務とされた。しかし、同年6月5日、アイディード派によるUNOSOM II部隊への攻撃・殺害事件が発生すると、翌日、安保理は決議837によって改めて、UNOSOM IIのソマリア全土での実効的権限を確立するために、あらゆる必要な措置をとる権限が与えられた。

UNOSOM IIは、飢餓状態の緩和など人道面で成果をあげたものの、強制行動を行うことによって自らが紛争当事者となり、数千人の犠牲者が国連側にも出た。1993年10月には、首都モガディシュでアイディードの本拠地を襲撃したアメリカ特殊部隊が、逆に地元武装勢力に包囲され、18人のアメリカ兵が殺された。18人の内の一人の遺体が市民に引きずり回され、そのシーンがテレビで放映されたことで、アメリカをはじめとする数カ国が相次いで部隊撤収を表明した。人道目的よりも自国の兵士の命を優先させたのである。

1994年2月、安保理決議897を採択し、UNOSOM IIに課せられた任務を大幅に縮小、武装解除や和平協定実施は現地の武装勢力各派が自発的に行うとされ、平和強制権限は削除された。その後、和平プロセスの実質的な進展は見られず、結局、1995年3月にUNOSOM IIは完全撤退した。その結果、プトロス・ガリ第6代国連事務総長が提唱した平和強制は失敗したとの評価が下された。

「内戦が続いていたソマリアだが、和平に向けた動きは常にあった。1999年夏にはプントランドやラハンウェイン抵抗軍などを含むソマリアのリーダーらがジブチやエチオピアと会合を開き、あるいはフセイン・アイディード（アイディード将軍の息子）やアリ・アトといった軍閥の長がリビアに集まり、それぞれの立場の違いを埋めようと試みた」⁷⁾。さらに、アイディード派のフセイン・アイディードは「アディスアベバへ赴き、エチオピアへの脅威となっている組織への支援を中止することに同意し、ソマリアにいるオロモ解放戦線の武装解除を宣言した」⁷⁾。

そのような中、ジブチの大統領は「自国議会で、ソマリアに平和と和解をもたらす、統治機構を設立する新しい試みを主導する準備ができている」と述

べた⁸⁾。また、同大統領は、「軍閥は人道に対する罪に問われなければならない」と強調した⁸⁾。その後、ソマリアに議会を開設する動きが進み、ソマリアの代表らは3年間の期間を設け、バーレ政権崩壊時に存在した18州に基づき地方自治を認める暫定国民憲章を承認した。

2000年8月26日、アブディカーシム・サラード・ハサンが大統領に任命された。しかし、2001年にアメリカで同時多発テロが発生すると、アメリカはソマリアをアルカーイダの潜伏先とみなし、主要企業の資産を凍結させた。また、サラード・ハサン大統領とアブシール・ファラフ首相との対立により、2004年10月にアブドゥッラーヒ・ユースフ・アフメド大佐がTFG（Transitional Federal Government：ソマリア暫定連邦政府）の新大統領に選出された。

ユースフ・アフメド大統領は、これまでケニアに存在していたTFGをソマリアへ移転させることを決めた⁹⁾。2005年6月から、TFGはソマリア南西部の都市バイドアで活動を開始したが、反政府勢力の抵抗はそのまま継続した^{9)・11)}。

2.1.4 ソマリア暫定連邦政府の樹立

2006年はソマリアにとって大きな転換点である。1991年以降の無政府状態の中、ソマリア各地でシャリーア（イスラーム法）に基づく法廷が創設され活発に活動するようになった。「通常、イスラーム法廷と呼ばれるこれらの法廷は、各地方行政と密接に結び付き、2004年には国内のイスラーム法廷を統制する組織としてイスラーム法廷連合（UIC）が発足した⁷⁾。UICは民兵を動員し、徐々にソマリア各地を実効支配し、TFGとの戦闘の末、2006年6月に首都モガディシュを占領することに成功した。この時点でUICは「バイドアを除く、ソマリア18行政州のうち8州を支配下に置いていた」⁷⁾。

バイドアに迫ったUICであったが、「安全保障上の脅威を感じたエチオピアがソマリアへ軍を非公式に展開させたために、中部ジュバ州でUICとエチオピア軍の戦闘が10月21日に始まった。国連安保理は平和維持部隊の派遣等を定めた決議1725を採択するものの、UICが外国軍の展開はエチオピアによるソマリア侵攻と同罪であると主張して、安保理決議を受け入れなかった⁷⁾。

12月23日、「UICのリーダーらはエチオピア軍に対するジハードを呼びかけ、外国人戦闘員にも支

援を訴えた。これに対し、エチオピア政府は自国軍がソマリアに存在することを公式に認め、メレス・ゼナウィ首相は、エチオピアが自衛措置のために攻撃的な過激派への反撃を開始したと述べた。こうして、TFGはエチオピア陸空軍の援護を受け、年明けには首都モガディシュと主要な港湾都市キスマヨを奪還した⁷⁾。

1990年代にはソマリアへ直接介入したアメリカは、過去の失敗から表立って関与することはなかったが、「2007年1月8日、アメリカ軍がアルカーイダと結びついていると疑われるテロリストらを爆撃したと発表した。そのテロリストらはUICの部隊と共に戦っていると考えられていた。UICの執行評議会議長であったシャリーフ・シェイク・アフメドはケニア当局へ投降した後、イエメンへ渡った。UIC崩壊後、モガディシュをはじめとする各地で、戦闘中は抑制されていた氏族間・氏族内の闘争が再発した。また、ソマリア人の反エチオピア感情は人道支援などを阻害することになった。アメリカはソマリア南部に潜伏していたアルカーイダ要員に対し、駆逐艦から二度目の攻撃を行った⁷⁾。

エチオピア軍のソマリアへの展開は2009年1月26日まで継続したが、2007年3月までにアフリカ連合がウガンダ軍とブルンジ軍で構成されるソマリア平和維持部隊（AMISOM）を現地に派遣した。エチオピア軍に駆逐されたUICの残存勢力は2007年9月、エリトリアでソマリア再解放連盟（ARS）という組織を立ち上げた。そして、TFGは「ARSの穏健派を取り込むべく和平交渉を進め、2008年8月に両者の間にジブチ和平合意が成立した。しかし、ARS強硬派やUICの軍事部門であったアル・シャバーブなどはジブチ合意を拒否し、TFGと戦闘を続けた⁷⁾。2009年1月末、暫定連邦議会は新大統領にARS穏健派指導者のシャリーフ・アフメド（元UIC執行評議会議長）を選出し、アフメド大統領は反政府勢力が主張するイスラーム法の一部適用を認めるなど、妥協を示したがアル・シャバーブ¹²⁾らが受け入れなかった⁷⁾。

2011年8月に暫定期間が終了することを受け、3月27日にTFGの閣僚会議は暫定期間を1年間延長することを決定した。この際、大統領と議会の議長との間に延長を巡る意見対立が発生した。延長の条件として議会改革、立憲プロセスの完了、選挙の実施などが含まれたが、シャリーフ・アフメド大統領は特に立憲プロセスと治安情勢の安定が完了するま

で暫定統治期間を延長すべきだと主張した。6月に大統領と議会は、ウガンダの首都カンパラにおいて、暫定期間の1年間延長に合意した⁷⁾。

港や空港は、TFGにとってもアル・シャバーブにとっても重要な歳入源となっている。TFG首相によると、モガディシュの港と空港の歳入は徐々に増加している。他方、アル・シャバーブは南部キスマヨの港の防衛を強化し、そのための武器を南部の各港から輸入し、資金は搾取や不法輸出、課税などにより獲得している⁷⁾。3月10日、アフリカ連合は水際対策として、国連安保理に海上抑止と空中偵察作戦の権限付与を求めた。

2011年前半の主要な戦闘は、首都では「AMISOMに支援されたTFG軍がアル・シャバーブのトンネルや塹壕を破壊し、TFG側の支配区域を拡大させた。しかし、アル・シャバーブはモガディシュ内の警察キャンプに自動車爆弾攻撃を仕掛け、民間人を含む50人以上の死傷者を出した。基本的にモガディシュの治安は不安定で、アデン・アッデ国際空港外でのAMISOMの活動は非常に高い危険にさらされている⁷⁾。

他方、ソマリア中南部のエチオピア、ケニア、ソマリア国境における戦闘はTFGと連携する「スンナと共同体の民」によって展開され、ゲド、バイ、バコール州などに戦闘が集中した。バコール州の隣に位置するヒラーン州のいくつかの町でも、戦略的に戦闘が予想されている。そのような状況下で、「スンナと共同体の民」は国連と人道支援提携者のアクセスのために治安確保を受け持っている^{7) .13) .14)}。

2.2 新たな国づくり

2011年8月に暫定統治期間が終了することを受け、シャリーフ・アフメド大統領は治安情勢の安定が完了するまで暫定統治期間を延長すべきだと主張した。6月に大統領と議会は、ウガンダの首都カンパラで協議し、両者は暫定期間を2012年8月20日まで延長することに合意した⁷⁾。

延長後の統治期間が終了すると、2012年9月10日に大統領選挙を実施し、ハッサン・シェイク・モハムド氏が新大統領に選出され、ソマリア連邦共和国が産声を上げた。バーレ政権が崩壊して以来、部族間や武装勢力の対立による内戦に陥った同国にとって、21年ぶりに安定した正式政府の発足へ向けた重要な一歩となった。モハムド氏は国際機関職員や大学教授などの経歴を持つが、政治経験は皆無に

等しいので、国連指導が当分欠かせない。

2012年8月8日に報告された潘基文第8代国連事務総長の「国連総会公式記録第67会期補遺 No.1」に基づいて、新生ソマリア連邦共和国のモハムド新政権に国連のソマリア担当特使としてオーガスティン・マヒガ氏が派遣された。新生ソマリア連邦共和国の発足に対して、彼は、「ソマリア国民は平和と繁栄に向けて大きな1歩を踏み出した」との談話を発表した。

以前は選挙も隣国のジブチやケニアで実施され、議員は治安上の理由から周辺国で会合を重ねてきた。新指導者が国内で選出されたのは内戦開始以降、今回が最初である。続いて暫定憲法が採択され、議会が発足して議長も任命された。

その他、国際テロ組織アルカイダ系のイスラム武装勢力アルシャバーブはモガディシュから一掃され、首都は徐々に平穏を取り戻しつつある。しかし、国内の多くの地域がまだ武装勢力の支配下にあり、海賊も横行するなど、課題は山積みである。

モハムド新大統領府と国民から選出された議会は山積みの課題を克服し、安定した正式政府を発足させるべく、国連の助力を受けて「新たに安定した正式な国づくり」に乗り出したところである。

第三章 ソマリアの国家崩壊の原因とStateの役割

3.1 ソマリアの国家崩壊の原因と特徴

ソマリアが崩壊国家に向かうまでの歴史について概観し、その推移と観察結果に基づいて再生の兆しを簡単に評価した。本項では、崩壊国家の特徴とソマリアが国家崩壊に向かう原因について、若干の補足を加えながら考察する。ここで、崩壊国家とは、「国家機能が喪失し、内戦や政治の腐敗などによって国民に適切な行政サービスを提供できない国家である」と定義する。

崩壊国家の特徴として、政府の無力、腐敗によって行政が機能しなくなり、警察、医療、電気、水道、交通、通信などの社会インフラが低下するために、治安と国民生活が悪化する¹⁴⁾。つまり、治安の悪化により、生産力と国民のモラルが低下する。農民が土地を捨てて難民化し、飢餓が蔓延するので、略奪などが日常化する。政府の統治能力はゼロに等しく、犯罪者やテロリストなどの温床となって、国際問題を引き起こす。たとえば、ソマリア沖の海賊などがよく知られている。

上記に記述してきた「崩壊国家」の特徴を項目別にまとめると、以下の4項目が挙げられる。

- ①政府が無力になると、腐敗などにより、行政が機能しなくなる。
- ②警察・医療・電気・水道・通信などのインフラが低下するため、治安が悪くなる。
- ③正統な統治機構による国内全体の実効支配が及ばない。
- ④軍隊や警察が給料の遅配により、犯罪行為に走る¹⁴⁾。

3.1.1 植民地時代の名残と政治的混乱

ソマリアは、イタリア領ソマリランド、イギリス領ソマリランド、フランス領アファル・イッサ、エチオピア領オガデン、イギリス領ケニア植民地として5つに分割統治されてきたことで、ソマリ人の中で居住地域の奪還を目的とした「大ソマリ主義」の建設が提唱されるようになり、それが隣国との紛争の原因となってきた。第二次世界大戦後になっても独立が果たせず、北部がイギリスの保護領となり、南部がイタリアの信託統治領として植民地支配が続いた。1960年になって、ようやく南北の植民地が相次いで独立を果たし、両者を統合したソマリア共和国を発足させた。しかし、周辺国との国境紛争が頻発したことで、大量の難民が発生して国内の政治情勢が悪化の一途をたどった。具体的には、1980年代後半に政府軍とソマリ国民運動(SNM)との激しい内戦によって、政府はソマリア北部にあるベルベラ港を統制できなくなった。その結果、経済支柱になっている家畜の輸出による税収が得られなくなっただけでなく、生活必需品(食糧、水、燃料、医薬品など)が大量に不足した。

追い打ちをかけるように、1991年勃発の内戦により国土は分断され、事実上の無政府状態が続き、エチオピアの軍事支援を受けた暫定政権が首都のモガディシュを制圧したものの、国土は暫定政権の南部と、1998年7月に自治宣言したプントランド(首都ガローウェ)の北東部、91年に独立宣言した旧英領のソマリランド共和国(首都ハルゲイサ)の北部に大きく3分割されてきた¹⁰⁾。

一向に内戦が収まる気配が見えないので、国連の安全保障理事会はPKO部隊と多国籍軍を派遣して武力行使を認めた第2次国連ソマリア活動を展開したが、内戦が益々激しさを増すばかりで、成果が得られず撤退に至った。その後も内戦は続き、さらに

国家の分裂が進んで、2000年以降は、氏族・軍閥・宗派など、様々な勢力が対立する群雄割拠状態となった¹⁵⁾。

2010年に国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) が発表した難民流出状況を見ると、ソマリアからケニアに逃れた難民は2010年度前半の6ヶ月で約3万人となり、2009年同期の4万4000人から3分の1近くに減少した。アデン湾向岸のイエメンへの難民も2009年同期の1万3000人から6700人に減少した。事務所の報道官は、「減少は安全に向かっているのではなく、不安定さを増大させた結果である」と記者会見で述べた。2011年に国連人道問題調整事務所 (OCHA) は、ソマリアのベイ、ベクル、シェベリ川下流の3地域を飢饉地域の指定から解除した⁷⁾。

2012年8月に暫定政府の統治期間が終了したのを受けて、連邦議会を招集して暫定憲法を採択し、9月に大統領選挙を実施した。その結果、穏健派のハッサン・シェイク・モハムド氏がソマリア連邦共和国の新しい大統領に選出され、ようやく国家としてのまとまりを見せ始めてきた⁷⁾。

3.1.2 東西冷戦構造の影響

ソマリ族は、ソマリアの他にケニア東部、エチオピアのオガデン、ジブチなどに居住している。1977年、ソマリアのモハメド・シアド・バーレ大統領はエチオピア革命の混乱に乗じて、ソ連の援助で軍隊を整備し、エチオピアの反政府ソマリ人組織であるソマリ解放運動と呼応して、かつての支配地域であるオガデン地方の分離独立と、これらの全てを統合した民族国家を建設しようとする大ソマリア主義を呼びかけて侵攻した。エチオピア軍はソマリ解放運動への支援を絶つためソマリアとの直接対決を決意し、1978年2月に開戦した。

開戦当初、ソ連はエチオピアとソマリアの双方の側に立って仲介を試みたが失敗に終わった。1978年にソ連とエチオピアは友好協力条約に調印した後、ソ連はエチオピアに対し武装船団による大々的な支援を行い、ソマリアへの援助を停止した。また、キューバは1万5000人の兵力を派遣してエチオピアを支援し、南イエメンや北朝鮮、東ドイツも軍事訓練などの面でエチオピアを援助した。

それに対し、ソマリアをアメリカ合衆国が支援したため、オガデン戦争は冷戦の代理戦争の様相を呈した。また、一方では中ソ論争でソ連と対立していた中華人民共和国と、チャウシェスクの下で独自路

線を展開していたルーマニアがソマリア側について戦闘を繰り広げた結果、ソマリア軍が敗北し、1978年にオガデン地方からの撤退を余儀なくされた。

ソ連が外交転換をした背景には、アメリカがエチオピアに対する軍事援助を削減したことに原因がある。それ以後、ソマリアはアメリカを中心に莫大な軍事・経済援助と難民支援を受けるようになり、親米路線に転換した。

その後戦争は長期化し、1983年7月にはエチオピア軍がソマリア領内に侵攻したために、ソマリアは大きな痛手を蒙った。しかし、冷戦が和らぐにつれ、米ソの影響によって両国の関係が修復に向かい、また、ソマリアが内戦に陥って弱体化、大ソマリア主義が沈静化したことも幸いして、1988年に両国間で停戦が合意された。一方、オガデン戦争の結果、エチオピア政府の公式発表によると、1980年までに80万人のソマリ難民が発生し、エチオピアからソマリアに大量流入した¹⁰⁾。

3.1.3 経済的混乱

ソマリアは度重なる干ばつの影響により経済は荒廃。2012年現在、緊急人道支援を必要とする人口は200万近くに及ぶ。

ソマリア経済を支える主要産業は、「畜産業（ラクダ、羊、山羊等）と農業（ソルガム、メイズ、米、豆、ゴマ等）である。伝統的に家畜とバナナが主要輸出品目だったが、内戦に加え、主要輸出先である湾岸諸国による家畜輸入禁止措置、1974年、1975年、1978年に襲った度重なる干ばつ、およびオガデン戦争とその後のソマリ難民の流入などの影響を受けて、中南部を中心として重大な人道危機状況に陥っており、2010年には全人口の40%以上に相当する320万人が大打撃を受けた¹⁰⁾。

その他、「石油資源や水産資源といった外貨獲得につながる資源に恵まれているものの、1991年以降の内戦により国内インフラが著しく破壊され、経済基盤は壊滅的な打撃を受けている¹⁰⁾。

国民はインフレによる生活必需品の高騰や不足、および通貨価値の下落などによって政治的不満を募らせていた。さらに、貿易赤字と国際社会の有償援助による対外債務も膨張し続けた。1989年末までに対外債務の総額は21億3700万ドルに達したことで、中央銀行の支払いも停止に追い込まれ、経済は壊滅状態に陥った。

国内の経済・社会問題は深刻化し、貧困問題や

治安機関の能力不足などから、ソマリア沖・アデン湾の海賊が頻発しているほか、周辺国への流出難民と国内避難民の数が急増しており、早期の内政・治安の安定がソマリアの前提となっている。

また、ソマリアは重債務貧困国であり、拡大HIPC イニシアティブの対象となるが、国内の混乱と内戦が継続していることから、IMF・世銀との間で経済改革プログラムの合意に至っておらず、債務救済プロセスも進んでいないのが現状である。

3.2 シアド・バーレ政権と伝統的氏族社会

シアド・バーレ政権は、文民政権下の氏族主義、汚職、縁故主義などの撲滅を訴えて国民の支持を得た。その上で、社会主義とイスラム教の聖典コーランの思想を融合し、発展させることは可能であるとする科学的社会主義を唱え、銀行の国有化、牧畜を中心とした農業の重視、ソマリ語のラテン表記導入、男女平等の推進と女性の組織化など近代国家の建設を強力に推進した⁵⁾。しかし、改革が急進的で伝統的な氏族社会や地域事情を考慮しなかったため、しだいに独裁色を強めると同時に、莫大な対外債務や都市と農村の経済格差をもたらした⁵⁾。

ソマリアの氏族は父系制を主体とした血縁集団であり、農耕系のレウイン、遊牧系のイサック、ダロッド、ディル、ハウィヤが5大氏族である⁷⁾。レウインの支族がディギルとミリフル、イサックの支族がハバワール、ハバジャロ、ハバユニス、ダロッドの支族がオガデニア、マレハン、マジヤティーン、ウーサンガリ、ダルバハンテ、ディルの支族がイサ、サマローン、ビマール、およびハウィヤの支族がゲル、アジョラン、モビレン、ハブルゲディル、シェーケル、アブガルである。その伝統的5大氏族の概要を図1に示す。

以上のような氏族社会での対立と協調を軸にソマリアの政治を描く伝統主義的な特徴の捉え方に対して、農業が営まれているソマリア南部の経済関係を軸にした都市部の社会階層をソマリ社会・政治分析に取り込む試みもなされ始めている。その意味では、ソマリ社会の根幹を規定してきた氏族という絶対的社會関係を中心に据える解釈を相対化するための新しい試みが徐々に開始される段階に入ってきたとも言えるのではないだろうか¹⁶⁾。

さらに、シアド・バーレ政権は中央政府の多くの役職や官僚を自らの立場に近い氏族を中心に起用し

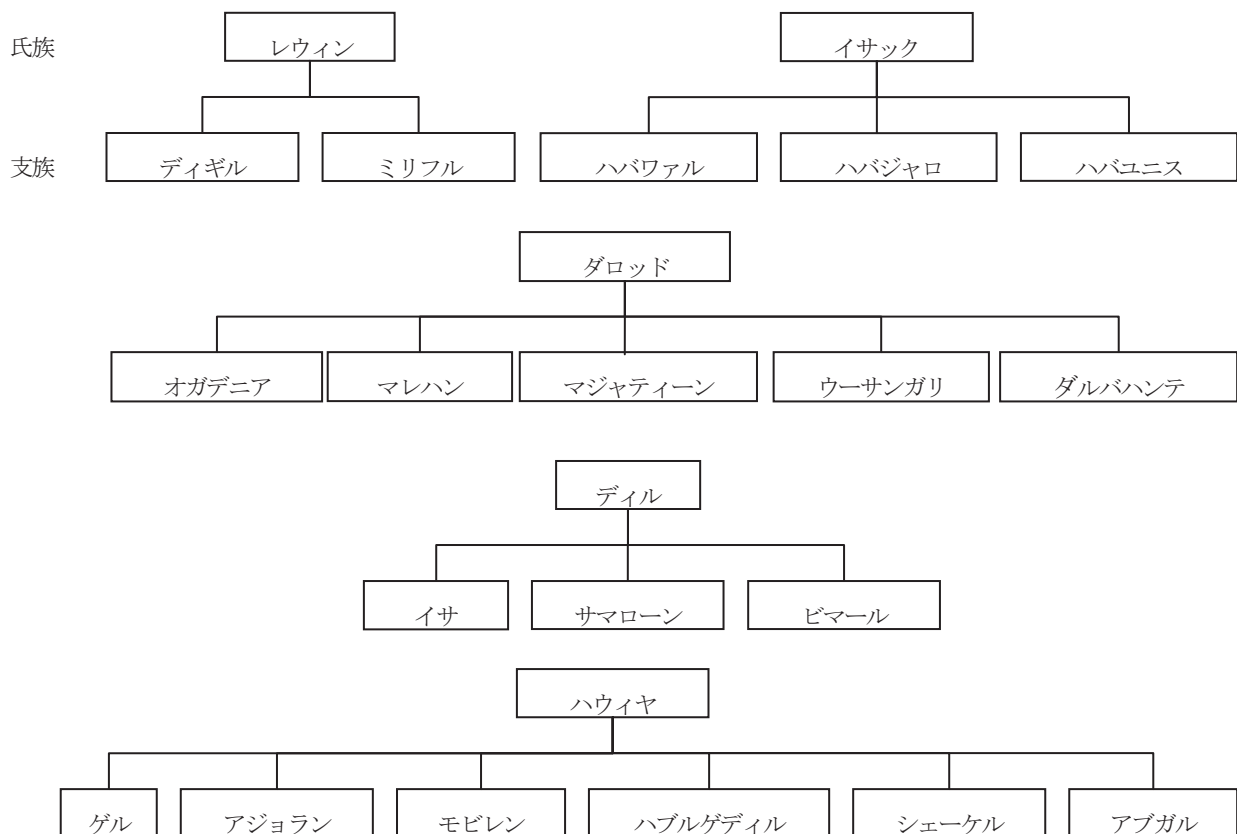


図1 伝統的5大氏族の構成と支族への分化の状況

て、自己矛盾的な縁故を継続し、独裁下を強化した。一方、地方では中央からの役人統治と地方の伝統的統治による権力の二重構造を生み出し、それが国家崩壊に拍車をかけたことも事実である⁶⁾。

第Ⅵ章 結言

ソマリアは歴史的に伝統的5大氏族の中で軍事力が突出した氏族が順次支配し続けて、近代化を阻げずにいた。産業革命によって近代国家に生まれ変わったヨーロッパの国々がそこにつけこんで、ソマリアを植民地として分割統治してきた。

独立後も軍隊を保持した伝統的5大氏族による内紛や外国の干渉などで、正統な統治機構による政府が存在しないまま近代国家に脱皮できない状態が続き、法的に正当な強制手段を持たない「崩壊国家」への道をまっしぐらに突き進んだ。

崩壊国家となったソマリアが主権秩序を回復するには、まず、軍隊を保持する伝統的5大氏族の政治関与を否定する必要がある。次に、正統な統治機構による中央政府が政策を立案し、さらに、それを調整する高い能力を有しなければならない。また、中央政府で働く官僚を養成し、統治機構の改革を行なっていくことも要求される。

参考文献

- 1) 遠藤貢: 「ソマリアにおける『紛争』と国家形成をめぐる問題系」, (佐藤章編『アフリカ・中東における紛争と国家形成』調査研究報告書, アジア経済研究所), pp.108-111, 2010.
- 2) 岡倉登志: ハンドブック現代アフリカ, 内戦・民族紛争の実態と問題点—「アフリカの角」と「大湖地方」の事例—, 明石書店, pp.242-249, 2002年.
- 3) Adam Roberts: "United Nations, Divided World: the UN's Roles in International Relations", Oxford: Clarendon Press., pp.20-83, 1988.
- 4) United Nations Children's Fund (UNICEF): "EC and UNICEF join hands to support education in Somalia," pp.23-70, 2007.
- 5) 岡倉登志: アフリカ史を学ぶ人のために, 世界思想社, pp.220-227 1996.
- 6) 遠藤貢: 「ソマリアにおけるシアド・バーレ体制とは何だったのか?—「崩壊国家」という政治・社会状況を生んだ政治力学をめぐって—, (佐藤章編『アフリカの「個人支配」再考』調査研究報告書, アジア経済研究所), pp.35-41, 2006.
- 7) 中西(和田) 杏実: ソマリアにおけるイスラームの原理主義の動向—アルシャバーブの形成過程と過激化を中心に—, 防衛研究所紀要, vol.14 (2), pp.68-73, 2012.
- 8) United Nations Political Office for Somalia (UNPOS): "Secretary-General Report on Somalia", p.1, 2000.
- 9) United Nations Political Office for Somalia (UNPOS): "Secretary-General Report on Somalia", (February 18), pp.1-2, 2005.
- 10) 柴田久史: なぜ, ソマリアは国家が崩壊したのか, 総合研究開発機構編『NIRA政策研究』, vol.13 (6), pp.64-68, 2000.
- 11) 遠藤貢: ソマリアにおけるシアド・バーレ体制の再検討—その統治と遺制をめぐって—, 佐藤章編『統治者と国家—アフリカの「個人支配」再考—』研究双書No.564, アジア経済研究所, pp.135-137, 2007.
- 12) ICG (International Crisis Group): "Somalia: To Move beyond the Failed State", Crisis Group Africa Report, Brussels: ICG, no.147, pp.11-12, 2008.
- 13) UNDP (United Nations Development Program): "Human Development Report 2011", Oxford: Oxford University Press, pp.13-15, 2011.
- 14) 竹田いさみ: 退治への道を探る破綻国家ソマリアに巣食う海賊の実情, 中央公論, vol.124(2), pp.148-149, 2009.
- 15) R. I. Rotberg: "When States Fail?: Causes and Consequences", Princeton: Princeton University Press, pp.2-4, 2004.
- 16) 遠藤貢: 「ソマリアにおけるシアド・バーレ体制の再検討—その統治と遺制をめぐって—」, (佐藤章編『統治者と国家—アフリカの「個人支配」再考—』研究双書No.564, アジア経済研究所), pp.135-137, 2007.
- 17) 三田廣行: アフリカの紛争の背景とその安定化への模索. 『レファレンス』No.697, 国立国会図書館調査及び立法考査局, pp.17-19, 2009.